

みずほマーケット・トピック(2015 年 1 月 30 日)

週末版

内容 1. 為替相場の動向

2. 来週の注目材料

※誠に恐れ入りますが「本日のトピック」はお休みさせていただきます。本日発行の『中期為替相場見通し』をご参照下さい。

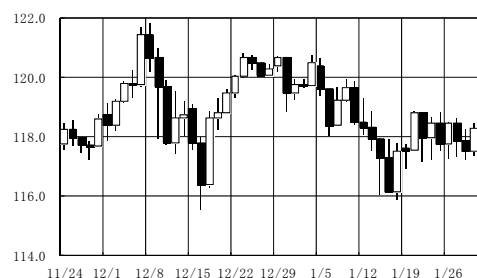
1. 為替相場の動向(関連レポート:「みずほ BK Customer Desk Report」、「今週の為替相場見通し」)

- ・今週のドル/円相場は方向感のない展開。週初 26 日に 117 円台半ば近辺でオープン後、ギリシャ総選挙で緊縮策の見直しを求める急進左派連合 (SYRIZA) が勝利したことを受け、ユーロ/円が急落したことに連れて 117.26 円まで軟化。その後は独 1 月 Ifo 景況感指数の良好な結果やショートカバーからユーロが買い戻される動きに 118 円台半ばまで反発した。27 日には一時週高値となる 118.66 円まで上値を伸ばすも、甘利経済再生相が「日銀の物価目標は具体的にいつまでという厳格な期限を政府も日銀もコミットしているわけではない」と述べたことが重石となり、米 12 月耐久財受注の予想比悪化も相俟って 117.30 円手前まで下押しされた。28 日は日経平均株価の堅調な動きを横目に 118 円台前半まで上昇するも、FOMC を控えて 117 円台半ばまで売り戻された。FOMC 声明文は前回とほぼ同様の内容も、株式市場が下落し、米金利も低下する流れに一時週安値となる 117.25 円をつけた。しかし、29 日にかけてドル/円は下げ渋り、米金利上昇に伴い 118 円台半ばまで上昇。本日は米 10~12 月期 GDP(1 次速報)の発表を控えて 118 円台前半で推移している。
- ・今週のユーロ/ドル相場は 2003 年以来の安値を更新後に反発。週初 26 日に 1.12 近辺でオープン後、ギリシャ総選挙で SYRIZA が単独過半数の議席を獲得する可能性が報じられると 2003 年以来の安値となる 1.1098 をつけた。その後はショートカバーから 1.12 台まで急激に戻し、独 1 月 IFO 景況感数の良好な結果もサポート材料となって 1.12 台後半までじり高に。27 日はスイス中銀のユーロ買いスイスフラン売り介入の思惑から 1.13 台に乗せ、米金利低下を受けてドル売りが強まると一時週高値となる 1.1423 まで上昇した。28 日はギリシャ新政権が金融支援の条件である民営化計画の一部凍結を発表したことが嫌気されて 1.13 台前半まで弱含むと、FOMC 声明文のタカ派寄りの内容を受けてユーロ/ドルは 1.12 台後半まで続落した。29 日は再びスイス中銀の介入観測から 1.13 台後半まで上昇も、ギリシャへの懸念は根強く、再び 1.13 割れまで値を落とした。その後は堅調な株式市場にサポートされ、本日にかけて 1.13 台前半まで上昇している。

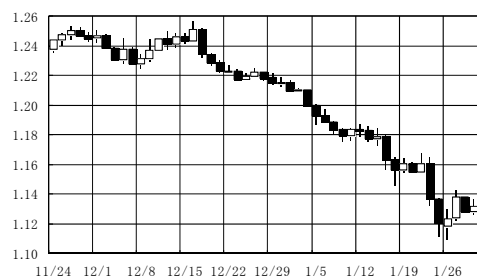
今週のおもな金融市場動向(出所:ブルームバーグ、みずほ銀行)

		前週末	今 週				
		1/23(Fri)	1/26(Mon)	1/27(Tue)	1/28(Wed)	1/29(Thu)	
ドル/円	東京9:00	118.71	117.42	118.51	117.79	117.61	
	High	118.82	118.50	118.66	118.28	118.50	
	Low	117.54	117.26	117.34	117.25	117.40	
	NY 17:00	117.81	118.46	117.86	117.58	118.28	
ユーロ/ドル	東京9:00	1.1347	1.1143	1.1250	1.1367	1.1283	
	High	1.1376	1.1295	1.1423	1.1384	1.1368	
	Low	1.1115	1.1098	1.1224	1.1276	1.1262	
	NY 17:00	1.1205	1.1237	1.1380	1.1289	1.1320	
ユーロ/円	東京9:00	134.72	130.80	133.34	133.89	132.71	
	High	135.05	133.72	134.24	134.37	134.07	
	Low	130.91	130.16	132.51	132.40	132.40	
	NY 17:00	132.07	133.14	134.20	132.75	133.95	
日経平均株価		17,511.75	17,468.52	17,768.30	17,795.73	17,606.22	
TOPIX		1,403.22	1,402.08	1,426.38	1,429.92	1,413.58	
NYダウ工業株30種平均		17,672.60	17,678.70	17,387.21	17,191.37	17,416.85	
NASDAQ		4,757.88	4,771.76	4,681.50	4,637.99	4,683.41	
日本10年債		0.23%	0.23%	0.26%	0.30%	0.30%	
米国10年債		1.80%	1.82%	1.82%	1.72%	1.75%	
原油価格(WTI)		45.59	45.15	46.23	44.45	44.53	
金(NY)		1,294.10	1,281.38	1,292.24	1,284.49	1,257.38	

ドル/円相場の動向



ユーロ/ドル相場の動向



2. 来週の注目材料

- 来週、米国では2月6日(金)の1月雇用統計が発表される。1月雇用統計の調査週に当たる1月第3週(12日を含む週)の新規失業保険申請件数は、趨勢を示す4週移動平均で30.7万件と12月調査週の29.9万件から上昇している。依然として歴史的な低水準であることに変わりはなく、雇用の改善は継続しているとみられるものの、11月以降はトレンドが上向いており、企業の雇用意欲はやや慎重になっていると見受けられる。世界経済の不透明感に加え、原油安は一部セクターにとっては悪影響を及ぼすことが指摘でき、非農業部門雇用者数は前月の前月比+25.2万人増から低下し、2014年平均の同+24.6万人を下回る同+23.1万人程度になると予測されている。失業率については5.6%と前月から横ばいが見込まれているが、0.1ポイント低下して5.5%となった場合、FOMCが長期目標(自然失業率)としている5.2~5.5%にレンジに突入することになる。理論的には、この水準を明確に割り込んでくるとインフレが加速することが期待される一方、実際には自然失業率はこれよりも低いとの指摘もある。最近の雇用統計においては、雇用者数よりも賃金の伸びに注目が集まっており、雇用者数や失業率のほか、賃金動向も注視したい。
- そのほかの米経済指標では、2日(月)には1月ISM製造業景気指数の発表がある。既に発表されている1月の各地区連銀製造業景気指数は、ニューヨーク連銀が前月のマイナスから予想以上に回復した一方で、フィラデルフィア連銀、カンザスシティ連銀、ダラス連銀の指数は低下している。特にシェールガスの生産量が多いカンザスシティ連銀調査では、エネルギー部門の弱さに関するコメントがある。これらを勘案するとISM製造業は前月の55.1から低下する公算が大きく、市場予想では54.8が見込まれている。このほか、4日(水)に1月ISM非製造業景気指数や1月ADP雇用統計の発表などが予定されており、雇用統計を占ううえでも注目が集まる。要人発言では、4日(水)にFOMCでの投票権を持つメスター・クリーブランド連銀総裁の講演があるほか、6日(金)にはロックハート・アトランタ連銀総裁の講演などが予定されている。

	本 邦	海 外
1月30日(金)	・12月鉱工業生産(速報) ・12月全国消費者物価	・米10~12月期GDP(1次速報) ・ユーロ圏1月消費者物価(速報)
2月2日(月)	・1月自動車販売台数	・米1月ISM製造業景気指数 ・米12月建設支出
3日(火)	・1月マネタリーベース	・米12月製造業新規受注
4日(水)		・米1月ISM非製造業景気指数 ・米1月ADP雇用統計
5日(木)		・米12月貿易収支 ・独12月製造業受注
6日(金)	・12月景気動向指数(速報)	・米1月雇用統計 ・独12月鉱工業生産

【当面の主要行事日程(2015年2月~)】

G20 財務相・中央銀行総裁会議(2月9~10日、イスタンブール)
 日銀金融政策決定会合(2月17~18日、3月16~17日、4月7~8日)
 米FOMC(3月17~18日、4月28~29日、6月16~17日)
 欧州中銀理事会(3月5日、4月15日、6月3日)
 EU首脳会議(2月12日)
 ユーロ圏財務相会合(2月16日、3月9日、5月11日)
 EU経済・財務相(ECOFIN)理事会(2月17日、3月10日、5月12日)

以 上

国際為替部
 チーフマーケット・エコノミスト
 唐鎌 大輔(TEL:03-3242-7065)
daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。

経済指標カレンダー(2015年2月)

月	火	水	木	金	週末
2 日本 自動車販売台数(1月) 米国 個人所得・消費(12月) 米国 ISM製造業景気指数(1月) 米国 建設支出(12月)	3 日本 マネタリーベース(1月) 米国 製造業新規受注(12月)	4 米国 ISM非製造業景気指数(1月)	5 米国 貿易収支(12月) 米国 労働生産性(速報、10～12月期) ドイツ 製造業受注(12月)	6 日本 景気動向指数(速報、12月) 米国 雇用統計(1月) 米国 消費者信用残高(12月) ドイツ 鉱工業生産(12月)	
9 日本 国際収支(12月) 日本 貸出・預金動向(1月) 日本 *企業倒産件数(1月) 日本 景気ウォッチャー調査(1月) ドイツ 貿易収支(12月)	10 日本 第三次産業活動指数(12月) 日本 マネーストック(1月) 米国 卸売売上高(12月) G20 財務相・中銀総裁会議(イスタンブール)	11 日本 建国記念の日 米国 財政収支(1月)	12 日本 企業物価(1月) 日本 機械受注(12月) 米国 小売売上高(1月) 米国 企業在庫(12月) ユーロ圏 鉱工業生産(12月) EU EU首脳会議	13 米国 ミシガン大学消費者マインド(速報、2月) ユーロ圏 GDP(1次速報、10～12月期) ユーロ圏 貿易収支(12月) ドイツ GDP(速報、10～12月期)	
16 日本 鉱工業生産(確報、12月) 日本 GDP(1次速報、10～12月期)	17 日本 日銀金融政策決定会合(～18日) 米国 ニューヨーク連銀製造業景気指数(2月) 米国 TICレポート(対内対外証券投資、12月) ドイツ ZEW景況指数(2月)	18 米国 生産者物価(1月) 米国 鉱工業生産(1月) 米国 住宅着工(1月) 米国 FOMC議事要旨	19 日本 貿易収支(1月) 日本 金融経済月報 日本 景気動向指数(確報、12月) 米国 フィラデルフィア連銀景気指数(2月) 米国 景気先行指数(1月) ユーロ圏 経常収支(12月)	20	
23 米国 中古住宅販売(1月) ドイツ IFO企業景況感指数(2月)	24 日本 企業向けサービス価格(1月) 米国 S&P/ケース・シラー住宅価格(12月) 米国 消費者信頼感指数(2月) ユーロ圏 消費者物価(確報、1月)	25 米国 新築住宅販売(1月)	26 米国 消費者物価(1月) 米国 耐久財受注(1月)	27 日本 労働力調査(1月) 日本 家計調査(1月) 日本 全国消費者物価(1月) 日本 東京都都区消費者物価(2月) 日本 商業販売統計(1月) 日本 鉱工業生産(速報、1月) 日本 新設住宅着工(1月) 米国 ミシガン大学消費者マインド(確報、2月) 米国 GDP(2次速報、10～12月期) 米国 シカゴPMI(2月)	

(注)*を付したものは公表予定が未定であることを示す。

経済指標カレンダー(2015年3月)

月	火	水	木	金	週末
2 日本 労働力調査(1月) 日本 自動車販売台数(2月) 米国 建設支出(1月) 米国 個人所得・消費(1月) 米国 ISM製造業景気指数(2月) ユーロ圏 失業率(1月) ユーロ圏 消費者物価(速報、2月)	3 日本 マネタリーベース(2月)	4 米国 ISM非製造業景気指数(2月)	5 米国 製造業新規受注(1月) ユーロ圏 ECB理事会 ドイツ 製造業受注(1月)	6 日本 景気動向指数(速報、1月) 米国 雇用統計(2月) 米国 貿易収支(1月) 米国 消費者信用残高(1月) ユーロ圏 GDP(2次速報、10～12月期) ドイツ 鉱工業生産(1月)	
9 日本 GDP(2次速報、10～12月期) 日本 景気ウォッチャー調査(2月) 日本 *企業倒産件数(2月) 日本 国際収支(1月) 日本 貸出・預金動向(2月) ドイツ 貿易収支(1月)	10 日本 マネーストック(2月) 米国 卸売売上高(1月)	11 日本 企業物価(2月) 日本 機械受注(1月) 米国 財政収支(2月)	12 日本 第三次産業活動指数(1月) 米国 小売売上高(2月) 米国 企業在庫(1月) ユーロ圏 鉱工業生産(1月)	13 日本 鉱工業生産(確報、1月) 米国 生産者物価(2月) 米国 ミシガン大学消費者マインド(速報、3月)	
16 日本 日銀金融政策決定会合(～17日) 米国 ニューヨーク連銀製造業景気指数(3月) 米国 TICレポート(対内対外証券投資、1月) 米国 鉱工業生産(2月)	17 日本 景気動向指数(確報、1月) 米国 住宅着工(2月) 米国 FOMC(～18日) ユーロ圏 消費者物価(確報、2月) ドイツ ZEW景況指数(3月)	18 日本 貿易収支(2月) 日本 金融経済月報 ユーロ圏 貿易収支(1月)	19 米国 フィラデルフィア連銀景気指数(3月) 米国 景気先行指数(2月)	20 ユーロ圏 ECBユーロ圏経常収支(1月)	
23 米国 中古住宅販売(2月)	24 米国 消費者物価(2月) 米国 新築住宅販売(2月)	25 日本 企業向けサービス価格(2月) 米国 耐久財受注(2月) ドイツ IFO企業景況感指数(3月)	26	27 日本 労働力調査(2月) 日本 家計調査(2月) 日本 全国消費者物価(2月) 日本 東京都都区消費者物価(3月) 日本 商業販売統計(2月) 米国 GDP(3次速報、10～12月期) 米国 ミシガン大学消費者マインド(確報、3月)	
30 日本 鉱工業生産(速報、2月) 米国 個人所得・消費(2月)	31 日本 新設住宅着工(2月) 米国 S&P/ケース・シラー住宅価格(1月) 米国 消費者信頼感指数(3月) 米国 シカゴPMI(3月) ユーロ圏 消費者物価(速報、3月) ユーロ圏 失業率(2月)				

(注)*を付したものは公表予定が未定であることを示す。

バックナンバーをご希望の方は以下のサイトからお取り頂くことも可能です
<http://www.mizuhoobank.co.jp/forex/econ.html>

発行年月日	過去6か月のタイトル
2015年1月29日	FOMCを終えて～どこまでドル高に寛容か？～
2015年1月28日	改めて確認する通貨・金融政策の立ち位置
2015年1月27日	2014年貿易収支と円相場～円安見通しのリスク～
2015年1月26日	米ドル建て投資信託が好調
2015年1月23日	週末版(ECB理事会を終えて～今後の鍵は「25%ルール」の行方～)
2015年1月22日	日銀金融政策決定会合～ハロウィン・ロジックの行方～
2015年1月21日	ユーロ相場にまつわる資本フローについて
2015年1月20日	ECB理事会プレビュー～QE、4つのタイプ～
2015年1月19日	スイス関連のエクスポージャー～BIS統計より～
2015年1月16日	週末版(スイス国立銀行の政策決定について～日本に突きつけられた「撤退戦の難しさ」～)
2015年1月14日	本邦企業の海外進出と為替について
2015年1月13日	11月国際収支統計や12月対内対外証券投資について
2015年1月9日	週末版(外貨準備構成通貨の内訳について(14年9月末時点)～ユーロ比率の大幅低下をどう読むか？～)
2015年1月8日	ユーロ圏12月消費者物価指数(HICP)について
2015年1月7日	最近のユーロ相場に対する考え方
2015年1月5日	2015年、日米欧の3大コンセンサス
2014年12月26日	週末版
2014年12月25日	2015年の円相場～見通しのポイント～
2014年12月24日	2015年、最初のテーマはギリシャになるか？
2014年12月22日	ECB理事会、輪番制の解説
2014年12月19日	週末版
2014年12月18日	FOMC(12月17～18日開催分)を終えて
2014年12月17日	2014年の値幅と来年への含意～「97-98年」との比較～
2014年12月16日	最近の原油安について～混同しがちな因果関係～
2014年12月15日	衆院選挙後も注目はポリシーミックスの持続性
2014年12月12日	週末版
2014年12月11日	健在だったドル建て日経平均株価「150ドル」の壁
2014年12月10日	実質賃金と交易条件そして円安の関係
2014年12月9日	今、敢えて考える円高リスク
2014年12月8日	円安倒産報道に関し思うこと～円安の是非を超えて～
2014年12月5日	週末版(ECB 理事会を終えて～expectation(期待)以上、target(目標)未達のintention(意思)～)
2014年12月4日	最近のユーロ/ドル相場について
2014年12月3日	「日本売り」に対する所感～懸念は尚早だが…～
2014年12月2日	ECB 理事会(12月4日)プレビュー
2014年12月1日	原油価格下落が円・ドル・ユーロに与える影響について
2014年11月28日	週末版
2014年11月27日	最近のドラギ発言などを受けて～金購入なども含め～
2014年11月26日	GPIFの売買余地や基礎的需給への影響などについて
2014年11月25日	解散総選挙後のアベノミクスを待ち受けるもの
2014年11月21日	週末版
2014年11月20日	豪ドル資産の軟調が目立つ
2014年11月18日	過去の円安局面と違う2つの要素～実質金利と需給～
2014年11月17日	本邦7～9月期GDP～続く所得面の悪化～
2014年11月14日	週末版(2周年を迎えたアベノミクス～何が変わったのか～)
2014年11月11日	本邦9月国際収支統計などについて
2014年11月10日	【特別版】『中期為替相場見通し』の臨時改訂
2014年11月7日	週末版(ECB理事会を終えて～正式に始まった「量」への挑戦～)
2014年11月6日	当面は温存されそうな実現不可能なポリシーミックス
2014年11月5日	ECB理事会プレビュー～現状維持を予想～
2014年11月4日	日銀金融政策決定会合(10月31日開催分)
2014年10月31日	週末版
2014年10月30日	FOMC声明文を受けて(10月28～29日開催分)
2014年10月28日	カバードボンド購入額をどう読むか？
2014年10月27日	欧州ストレステストを受けて～本当の勝負はこれから～
2014年10月24日	週末版(ユーロ圏PMIや域内のスラック(弛み)について～インフレ率が上がらない構造的背景～)
2014年10月23日	ECB社債購入を巡る3つの問題点
2014年10月22日	現時点の消費増税に対する市場の反応イメージについて
2014年10月21日	カバードボンド購入プログラム(CBPP3)などについて
2014年10月20日	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2014年9月分)
2014年10月17日	週末版(米為替政策報告書について～ドル高容認か？～)
2014年10月16日	昨日の相場混乱について～ドル/円は適正な水準まで調整へ～
2014年10月15日	原油価格下落が日米欧金融政策に与える影響
2014年10月14日	G20を終えて～円とユーロで全く違う「通貨安の正当性」～
2014年10月10日	週末版(ドル/円相場の新しい節目～均衡水準は20%円安に？～)
2014年10月9日	FOMC議事要旨(9月16～17日開催分)を受けて
2014年10月8日	日銀金融政策決定会合を終えて～迫る期限の弾力化～
2014年10月7日	経済財政諮問会議(10/1)議事要旨を受けて
2014年10月6日	米9月雇用統計を終えて～経験則に照らせば利上げ？～
2014年10月3日	週末版(ECB理事会を終えて～需要不足と向き合うECB～)
2014年10月2日	短観9月調査に見る円安コストの陰
2014年10月1日	ECB理事会プレビュー～「量」を評価軸とする難しさ～
2014年9月29日	ドル高を阻むもの
2014年9月26日	週末版
2014年9月25日	安倍首相発言や最近の株高などについて
2014年9月24日	ドラギ総裁の欧州議会証言について～「量」の再強調～
2014年9月22日	ケアンズG20 財務相・中央銀行総裁会議を終えて
2014年9月19日	週末版(第1回ターゲット型長期流動性供給(TLTRO)について～厳しくなる「量」の追求路線～)
2014年9月18日	FOMC(9月16～17日)を終えて
2014年9月17日	ドル/円相場の水準感に係るヒント
2014年9月16日	スコットランド独立についての論点整理
2014年9月12日	週末版(必要なのは「円安前提の成長戦略」～心配しなくても円安は進む～)
2014年9月10日	官製相場となったユーロ相場への考察
2014年9月9日	円安を巡る財界要人発言を受けて～伸び悩む実質GDI～
2014年9月8日	本邦7月国際収支統計などについて
2014年9月5日	週末版(ECB理事会を終えて～官製相場の様相を呈してきたユーロ相場～)
2014年9月4日	9月レバトリの妥当性や今後の直投収益などについて
2014年9月3日	105円台を受けて～日米2年金利差からの推計値など～
2014年9月2日	再び迫る「市場のユーロ売りvs.SNBのユーロ買い」
2014年9月1日	ECB理事会プレビュー～最大の注目点は声明文？～
2014年8月29日	週末版
2014年8月27日	止まらない欧州金利の低下～財政が嫌なら介入のみ～
2014年8月26日	ドラギ総裁の「3本の矢」～驚きずくめのジャクソンホール講演～